

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ソネック
【英訳名】	SONEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 健一
【本店の所在の場所】	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1
【電話番号】	079-447-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 清水 省己
【最寄りの連絡場所】	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1
【電話番号】	079-447-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 清水 省己
【縦覧に供する場所】	株式会社ソネック大阪支店 （大阪市中央区伏見町二丁目3番4号ホンダビル） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 前第3四半期 連結累計期間	第71期 当第3四半期 連結累計期間	第70期 前第3四半期 連結会計期間	第71期 当第3四半期 連結会計期間	第70期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	4,669,379	6,713,736	1,798,645	1,986,576	8,798,717
経常利益又は経常損失() (千円)	49,148	213,498	6,400	38,979	271,921
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	17,084	113,423	7,269	18,902	148,936
純資産額(千円)	-	-	3,490,532	3,698,116	3,647,764
総資産額(千円)	-	-	7,199,901	6,730,266	6,288,925
1株当たり純資産額(円)	-	-	475.45	503.73	496.87
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	2.33	15.45	0.99	2.57	20.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	48.48	54.95	58.00
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,069,816	220,919	-	-	661,496
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	15,508	26,287	-	-	17,184
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	51,306	51,485	-	-	51,319
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,285,979	2,393,918	2,692,611
従業員数(人)	-	-	116	114	117

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	114
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	102
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であります。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

報告セグメントの名称	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) (千円)	
		前年同四半期比(%)
建設事業	1,943,192	-

(2) 売上実績

報告セグメントの名称	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) (千円)	
		前年同四半期比(%)
建設事業	1,925,704	-
運輸事業	60,871	-
合計	1,986,576	-

(注) 1. 当企業グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2. 当企業グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

3. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前第3 四半期連結会計期間

社会福祉法人神戸の風	799,100 千円	44.4 %
(株)大和生研	244,990 千円	13.6 %

当第3 四半期連結会計期間

医療法人大宗会	246,636 千円	12.4 %
中日本高速道路(株)	206,302 千円	10.4 %

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は、次のとおりであります。

建設業における受注工事高及び完成工事高の状況
受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越 工事高 (千円)
前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	5,376,457	3,167,128	8,543,585	3,901,157	4,642,427
	土木工事	1,219,950	2,308,642	3,528,592	614,970	2,913,622
	計	6,596,407	5,475,770	12,072,177	4,516,127	7,556,049
当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	建築工事	2,934,673	5,953,552	8,888,225	4,724,107	4,164,117
	土木工事	2,650,473	13,615	2,664,088	1,802,428	861,660
	計	5,585,146	5,967,168	11,552,314	6,526,536	5,025,778
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築工事	5,376,457	4,192,923	9,569,381	6,634,707	2,934,673
	土木工事	1,219,950	3,381,996	4,601,946	1,951,472	2,650,473
	計	6,596,407	7,574,919	14,171,327	8,586,180	5,585,146

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含めております。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高は、(期首繰越工事高 + 期中受注工事高 - 期中完成工事高)であります。

受注工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	1,800	951,598	953,398
	土木工事	123,000	693,883	816,883
	計	124,800	1,645,481	1,770,281
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	建築工事	3,605	2,064,682	2,068,287
	土木工事	179,283	54,188	125,094
	計	175,678	2,118,870	1,943,192

- (注) 土木工事の官公庁の欄については、当第3四半期会計期間以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額が減額になった工事が含まれております。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	25,157	1,548,575	1,573,732
	土木工事	58,344	111,148	169,492
	計	83,501	1,659,723	1,743,224
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	建築工事	8,612	1,648,728	1,657,340
	土木工事	-	268,364	268,364
	計	8,612	1,917,092	1,925,704

(注) 1. 完成した工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間(請負金額1億円以上)

社会福祉法人神戸の風	ケアハウス南風新築工事
(株)大和生研	網干大和会館新築工事
兵庫県芦屋市	芦屋市立潮見中学校教室棟耐震補強他工事

当第3四半期会計期間(請負金額1億円以上)

(株)西松屋チェーン	西松屋チェーン本社事務所増築工事
播州信用金庫	播州信用金庫明石支店建替工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間

社会福祉法人神戸の風	799,100千円	45.8%
(株)大和生研	244,990千円	14.1%

当第3四半期会計期間

医療法人大宗会	246,636千円	12.8%
中日本高速道路(株)	206,302千円	10.7%

繰越工事高(平成22年12月31日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
建築工事	2,255	4,161,862	4,164,117
土木工事	665,952	195,708	861,660
計	668,207	4,357,571	5,025,778

(注) 繰越工事のうち主なもの(請負金額6億円以上)は、次のとおりであります。

中日本高速道路(株)	東名阪自動車道天白高架橋環境対策工事	平成23年2月完成予定
医療法人大宗会	医療法人大宗会	
	王子回生病院移転新築工事	平成23年4月完成予定
社会福祉法人播磨同仁学院	播磨同仁学院増改築工事	平成23年6月完成予定
社会福祉法人太子福祉会	社会福祉法人太子福祉会	
	(仮称)第二みどり園新築工事	平成23年7月完成予定

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、政府の「新成長戦略」に基づく政策運営に基づき、デフレ終結と本格的な経済回復軌道を目論んでいるものの、改善の動きは足踏み状態で、雇用情勢も依然厳しい状況にありました。

建設業界におきましても、公共投資発注の動きを示す公共工事請負金額は弱めの動きが続き、民間企業の設備投資も横這いの中、受注競争はより一層激化しております。一方、運輸業界におきましては、扱い品目の物流が緩やかに回復に向かい、燃料価格も安定し、業況に一服感がでてまいりました。

このような状況の下で、当企業グループは、建設事業の受注獲得に特に注力いたしました結果、当第3四半期連結会計期間の建設事業の受注高は19億43百万円となりました。なお、通期受注計画80億円に対する、当第3四半期連結会計期間末までの進捗率は74.6%となっております。

売上高につきましては、運輸事業は連結売上高における割合が低いものの堅調に推移し、建設事業もほぼ予定どおりの工事進捗を果たし、当第3四半期連結会計期間の売上高は19億86百万円となり、前年同期比10.4%の増収となりました。

一方、利益につきましては、建設事業の増収影響から当第3四半期連結会計期間の営業利益は23百万円で前年同期比45百万円の増益、経常利益は38百万円で前年同期比45百万円の増益となりました。また、四半期純利益については18百万円と、前年同期に比べ26百万円の増益となりました。

報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

	売上高	セグメント利益（営業利益）
・建設事業	19億25百万円	15百万円
・運輸事業	60百万円	8百万円

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は23億93百万円となり、第2四半期連結会計期間末より11億55百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億38百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益の38百万円により資金が増加する一方、売上債権が6億28百万円及び未成工事支出金等が1億62百万円増加し、仕入債務が2億99百万円減少したことにより資金が減少したものであります（前第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1億94百万円の資金の減少）。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、16百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出13百万円及び投資有価証券の取得による支出2百万円であります（前第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、6百万円の資金の減少）。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の資金の減少となりました。その要因は、少額の配当金支払が発生したためであります（前第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の資金の減少）。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,500,000	同左	㈱大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	7,500,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	7,500,000	-	723,000	-	472,625

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 158,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,338,000	7,338	同上
単元未満株式	普通株式 4,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,500,000	-	-
総株主の議決権	-	7,338	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソネック	兵庫県高砂市曾根町 2257番地の1	158,000	-	158,000	2.11
計	-	158,000	-	158,000	2.11

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の所有株式数(自己名義所有株式数)及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、直前の基準日(平成22年9月30日)以降、変更はありません。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	347	243	272	271	279	245	244	240	242
最低(円)	232	236	228	255	247	234	225	226	220

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,409,918	2,708,611
受取手形・完成工事未収入金等	1,978,836	1,405,203
未成工事支出金	378,878	333,682
不動産事業支出金	403	403
材料貯蔵品	2,663	3,294
繰延税金資産	25,256	37,580
その他	174,626	36,134
貸倒引当金	24,280	24,250
流動資産合計	4,946,303	4,500,659
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	378,227	376,397
機械、運搬具及び工具器具備品	239,099	224,188
土地	716,707	716,707
減価償却累計額	495,768	478,307
有形固定資産計	838,265	838,985
無形固定資産		
投資その他の資産	8,656	10,548
投資有価証券	786,809	799,076
会員権	69,400	69,700
繰延税金資産	84,140	70,881
その他	42,591	43,374
貸倒引当金	45,900	44,300
投資その他の資産計	937,040	938,731
固定資産合計	1,783,962	1,788,266
資産合計	6,730,266	6,288,925

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,367,303	1,975,208
未払法人税等	29,199	85,602
未成工事受入金	229,274	161,542
完成工事補償引当金	8,000	8,000
工事損失引当金	1,700	-
賞与引当金	16,100	38,700
その他	87,275	93,768
流動負債合計	2,738,852	2,362,821
固定負債		
退職給付引当金	196,004	184,703
役員退職慰労引当金	96,832	93,156
その他	460	480
固定負債合計	293,296	278,339
負債合計	3,032,149	2,641,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	472,625	472,625
利益剰余金	2,523,347	2,461,314
自己株式	46,217	46,217
株主資本合計	3,672,755	3,610,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,361	37,043
評価・換算差額等合計	25,361	37,043
純資産合計	3,698,116	3,647,764
負債純資産合計	6,730,266	6,288,925

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1 4,669,379	6,713,736
売上原価	4,328,879	6,199,179
売上総利益	340,499	514,557
販売費及び一般管理費	2 337,704	2 349,898
営業利益	2,795	164,658
営業外収益		
受取利息	12,696	11,082
受取配当金	4,357	6,991
受取賃貸料	34,789	35,606
その他	4,578	5,437
営業外収益合計	56,422	59,117
営業外費用		
賃貸費用	9,372	9,336
その他	696	941
営業外費用合計	10,069	10,277
経常利益	49,148	213,498
特別損失		
固定資産除却損	3,975	18
会員権評価損	-	300
貸倒引当金繰入額	100	1,600
特別損失合計	4,075	1,918
税金等調整前四半期純利益	45,073	211,579
法人税、住民税及び事業税	8,767	90,789
法人税等調整額	19,221	7,366
法人税等合計	27,988	98,155
少数株主損益調整前四半期純利益	-	113,423
四半期純利益	17,084	113,423

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,798,645	1,986,576
売上原価	1,708,003	1,848,890
売上総利益	90,641	137,685
販売費及び一般管理費	112,226	114,124
営業利益又は営業損失()	21,585	23,560
営業外収益		
受取利息	4,173	3,714
受取配当金	1,781	2,287
受取賃貸料	11,348	11,903
その他	875	555
営業外収益合計	18,178	18,460
営業外費用		
賃貸費用	2,762	2,749
その他	231	292
営業外費用合計	2,993	3,041
経常利益又は経常損失()	6,400	38,979
特別損失		
固定資産除却損	110	18
貸倒引当金繰入額	100	200
特別損失合計	210	218
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	6,610	38,761
法人税、住民税及び事業税	4,672	1,844
法人税等調整額	5,331	18,013
法人税等合計	659	19,858
少数株主損益調整前四半期純利益	-	18,902
四半期純利益又は四半期純損失()	7,269	18,902

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	45,073	211,579
減価償却費	26,132	20,332
貸倒引当金の増減額(は減少)	200	1,630
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,000	-
工事損失引当金の増減額(は減少)	6,700	1,700
賞与引当金の増減額(は減少)	22,600	22,600
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,189	11,301
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,364	3,675
受取利息及び受取配当金	17,054	18,073
売上債権の増減額(は増加)	354,939	573,633
未成工事支出金等の増減額(は増加)	864,480	44,564
仕入債務の増減額(は減少)	1,808,206	392,095
未成工事受入金の増減額(は減少)	423,446	67,731
その他	164,826	142,603
小計	2,023,500	91,429
利息及び配当金の受取額	13,779	14,618
法人税等の支払額	68,006	144,108
法人税等の還付額	7,910	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,069,816	220,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	10,000
定期預金の払戻による収入	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	5,272	19,531
無形固定資産の取得による支出	2,980	1,000
投資有価証券の取得による支出	5,976	6,455
その他	1,279	700
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,508	26,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	51,306	51,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,306	51,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,136,631	298,692
現金及び現金同等物の期首残高	3,422,611	2,692,611
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,285,979	2,393,918

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」の適用 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表)	前第3四半期連結会計期間末において、区分掲記しておりました「長期預り保証金」27,589千円(当第3四半期連結会計期間末は460千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、前連結会計年度から固定負債の「その他」として表示しております。
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日を満期日とする下記の手形が当四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 5,154千円</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)										
<p>1. 当企業グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中する傾向があり、また、それ以外の四半期連結会計期間についても工事の完成引渡しが平均化しておりません。</p> <p>このため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるほか、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間の完成工事高にバラツキが発生するといった季節的変動があります。</p> <p>なお、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、各四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりますので、今後、工事の完成引渡時期による完成工事高のバラツキは緩和される見込みであります。</p>	<p>2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>44,100千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>144,890</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4,481</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>10,918</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,676</td> </tr> </table>	役員報酬	44,100千円	従業員給料手当	144,890	賞与引当金繰入額	4,481	退職給付費用	10,918	役員退職慰労引当金繰入額	3,676
役員報酬	44,100千円										
従業員給料手当	144,890										
賞与引当金繰入額	4,481										
退職給付費用	10,918										
役員退職慰労引当金繰入額	3,676										
<table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>46,950千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>133,636</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,911</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>8,842</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,966</td> </tr> </table>	役員報酬	46,950千円	従業員給料手当	133,636	賞与引当金繰入額	3,911	退職給付費用	8,842	役員退職慰労引当金繰入額	3,966	
役員報酬	46,950千円										
従業員給料手当	133,636										
賞与引当金繰入額	3,911										
退職給付費用	8,842										
役員退職慰労引当金繰入額	3,966										

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>1. 当企業グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中する傾向があり、また、それ以外の四半期連結会計期間についても工事の完成引渡し平均化しておりません。</p> <p>このため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるほか、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間の完成工事高にバラツキが発生するといった季節的変動があります。</p> <p>なお、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、各四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりますので、今後、工事の完成引渡時期による完成工事高のバラツキは緩和される見込みであります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">16,200千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">41,136</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,911</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,466</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,330</td> </tr> </table>	役員報酬	16,200千円	従業員給料手当	41,136	賞与引当金繰入額	3,911	退職給付費用	2,466	役員退職慰労引当金繰入額	1,330	<p>2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">14,550千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">42,884</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,481</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,356</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,216</td> </tr> </table>	役員報酬	14,550千円	従業員給料手当	42,884	賞与引当金繰入額	4,481	退職給付費用	2,356	役員退職慰労引当金繰入額	1,216
役員報酬	16,200千円																				
従業員給料手当	41,136																				
賞与引当金繰入額	3,911																				
退職給付費用	2,466																				
役員退職慰労引当金繰入額	1,330																				
役員報酬	14,550千円																				
従業員給料手当	42,884																				
賞与引当金繰入額	4,481																				
退職給付費用	2,356																				
役員退職慰労引当金繰入額	1,216																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金預金勘定	1,301,979千円
預入期間が3か月を超える	16,000
定期預金等	16,000
現金及び現金同等物	1,285,979
	2,409,918千円
	16,000
	16,000
	2,393,918

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 7,500,000株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 158,493株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	51,390	7	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (千円)	運輸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,743,224	55,421	1,798,645	-	1,798,645
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,743,224	55,421	1,798,645	-	1,798,645
営業利益又は営業損失()	27,252	5,666	21,585	-	21,585

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (千円)	運輸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,516,127	153,251	4,669,379	-	4,669,379
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,516,127	153,251	4,669,379	-	4,669,379
営業利益又は営業損失()	8,451	11,247	2,795	-	2,795

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業及び不動産に関する事業

運輸事業：貨物の運送に関する事業

2. 会計処理基準等の変更

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の建設事業における売上高が609,250千円増加し、営業損失が27,273千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、当社で建設事業を、子会社 ケミカル運輸株式会社で運輸事業を営んでおり、それらの会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当企業グループは、それぞれの会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」及び「運輸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」：建築・土木その他建設工事全般に関する事業及び不動産に関する事業

「運輸事業」：貨物の運送に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	6,526,536	187,200	6,713,736
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	6,526,536	187,200	6,713,736
セグメント利益	129,388	35,270	164,658

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	1,925,704	60,871	1,986,576
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	1,925,704	60,871	1,986,576
セグメント利益	15,479	8,080	23,560

（注）セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 503.73円	1株当たり純資産額 496.87円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 15.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	17,084	113,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	17,084	113,423
普通株式の期中平均株式数(株)	7,341,507	7,341,507

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 0.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	7,269	18,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 普通株式に係る四半期純損失() (千円)	7,269	18,902
普通株式の期中平均株式数(株)	7,341,507	7,341,507

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社ソネック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソネックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソネック及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

株式会社ソネック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソネックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソネック及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。